

MONTHLY SUPPORTER

あなたの日々のご支援が、
持続可能な佐賀の未来を創ります

佐賀県では、様々なCSOが、行政サービスでは対応できない地域課題に立ち向かい、県内の資源「ヒト・モノ・カネ・ジョウホウ」の循環型で持続可能な社会の確立に向けて活躍しています。彼らの活動を支援し、どんな境遇の人たちも取り残さない社会にするために、ご協力いただける「マンスリーサポーター」を募集しています。

ご寄付は、下記の取り組み等の推進の為に
活用させていただきます



さが・こども未来応援
プロジェクト
[P3・4]



エリアマネジメント
[P5・6]



佐賀災害支援
プラットフォーム
[P7・8]



事業評価導入支援研修
[P9・10]

マンスリーサポーターになる

月額1,000円よりご支援をお願いいたします。

銀行振込・クレジット決済での寄付のお手続きがオンラインでできる、寄付決済ページをご準備しております。

下記の寄付決済ページにて、「支援の種類」から「さがつくサポーター(毎月)」を選択いただき、手続きを進めてください。

寄付決済ページアドレス

<https://goo.gl/7UdtXv>



スマホの方はバーコード
をスキャンしてください⇒

マンスリーサポーター及びご寄付についてご不明な点がございましたら、お気軽にお問い合わせください。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

【SDGsとは】
2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

公益財団法人 佐賀未来創造基金

(愛称:さがつく)
〒840-0826
佐賀市白山二丁目1番12号 佐賀商工ビル7F
佐賀市市民活動プラザ No.171
TEL 0952-26-2228 FAX 0952-37-7193
URL:<https://saga-mirai.jp/>

公益財団法人
佐賀未来創造基金

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2018

ANNUAL REPORT

平成30年度 年次報告書



地域課題の解決と新しい価値の創造に向けて!

～「コレクティブインパクト」による挑戦～

【コレクティブインパクトとは】

複雑化した社会課題に対し、単一の団体のみで解決することが難しい課題も多く、CSOセクターでは様々なコラボレーションを通じて課題に取り組んできました。単なるコラボレーションに留まらず、CSOや企業、行政などセクターを超えて、共通のアジェンダのもとにコミットして成果(社会的インパクト)をだす「コレクティブインパクト事業」が注目されています。(参考:ファンドレイジングジャーナル)

1

子どもの貧困・社会的孤立の解消 「さが・こども未来応援プロジェクト」



当財団、認定NPO法人NPOスチューデント・サポート・フェイス、認定NPO法人地球市民の会、NPO法人Succa Senca、NPO法人さが市民活動サポートセンターで実行委員会を結成し、資金調達、ひきこもりの子どもの家庭訪問支援、在佐賀外国人子弟への援助、資源調達、コーディネート、マッチング、コミュニティづくり、行政施策など各組織の特色を生かし、課題解決に取り組んでいます。

2

遊休不動産を活用した 「エリアマネジメント」



人口減少や高齢化のために遊休資源(空き家、空き地等)が増加しており、これに対する活用モデル作成とコミュニティと連携して支援するためのエリアマネジメント思考による、プラットフォームづくりに取り組んでいます。

その一環で、地域住民、各種専門家、メディア、学識経験者等を巻き込んで地域課題について共有する「地域円卓会議」を実施しています。

ごあいさつ



佐賀の未来と一緒に創る!

私たちは「市民コミュニティ財団」としてCSOや地域が総動で未来に向き合うキッカケとプラットフォームになることを目指しています。豊かさや幸福が実感され、夢が語られ、地域に誇りをもち、好きになる人、支え合う人々が溢れる、そんなワクワクするような「未来」を子どもたちに残すことを夢見て、皆で頑張っていきます。

公益財団法人 佐賀未来創造基金
理事長 山田 健一郎

3

災害緊急対応・復興支援、防災力を高める 「佐賀災害支援プラットフォーム」



「東日本大震災」「熊本地震災害」や「九州北部豪雨災害」など、頻発する災害に対し「佐賀から元気を送ろうキャンペーン」を通じて支援を続けてきました。

県外の災害への対応のほか、県内での災害の発生に対処するための組織づくりを行い、緊急支援、復旧・復興支援を行いました。

4

地域金融機関とのソーシャルビジネス支援ネットワーク 「事業評価支援研修」



県内のソーシャルビジネス等を活性化させる為、日本政策金融公庫はじめ、地域金融機関とCSOとともにソーシャルビジネス支援ネットワークを2015年より形成しており、毎年、ソーシャルビジネスに関連したセミナー、個別相談会・クラウドファンディング・融資等の支援をしています。今年度は事業成果を「見える化」することで、活動を前進させたいCSOや企業を対象に「社会的インパクト評価」や「成果目標設定」に有用とされる「事業評価」について半年間の伴走支援を行ない「ロジックモデル」を作成しました。

CONTENTS

○ 2018年度の活動報告	
● さが・こども未来応援プロジェクト	3
● 遊休不動産を活用した「エリアマネジメント」	5
● 佐賀災害支援プラットフォーム	7
● 事業評価支援研修「地域金融機関連携」	9
○ 2018年度 助成実績	11
○ 2018年度 会計報告	14
○ ご寄付のお願い	裏表紙

※CSOとは

Civil Society Organizations(市民社会組織)の略。佐賀県では、NPO法人、市民活動団体、ボランティア団体に限らず、自治会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて「CSO」と呼称しています。



どんな境遇の 子どもたちも 見捨てない!

貧困や孤立に悩む子どもたちに「居場所」を

子どもたちの社会的孤立を防ぎ、誰一人取り残さない 佐賀発『子ども救済システム』

日本の子どもの7人に1人は相対的貧困状態にあると言われています。私たちはこれまで佐賀県をはじめとした行政、企業、地域、NPO等と連携して、多重な困難を抱える子どもたちを支援する取り組みを続けてきました。2017、2018年度にガバメントクラウドファンディング(佐賀県ふるさと納税NPO版)を通じて全国の皆様よりいただいた約2,500万円のご寄附で、2年間にわたって実施した助成事業「さが・こども未来応援基金」や子どもの居場所へのプレゼン

ト事業「こどモノ」などを通じて、地域における子どもの社会的貧困の解決の糸口を見出す一方、真の解決と言える「誰一人取り残さない社会」の実現にはまだ遠いことを実感しています。

次年度は事業をより一層充実させることによりSDGsにもある「誰一人取り残さない社会」が実現した未来を少しでも近くに引き寄せること、そして他の地域でも活用できる「子どもの居場所ネットワーク」モデルの構築に挑戦します。

「さが・こども未来応援プロジェクト」が発足しました!

貧困、いじめ、不登校、引きこもり、訪日外国人家庭など…さまざまな困難を抱える子どもとその親の安心と希望の実現に向けて、行政、CSOがそれぞれの力を持ち寄り解決するしくみとして「さが・こども未来応援プロジェクト」を立ち上げました。

私たちは

- ・家庭が安心できる場所ではなく、心の声を発することなく苦しんでいる子ども
- ・事情により就労がかなわず、家計を切り盛りできないまま八方ふさがりで苦しむ親
- ・陰湿ないじめにあってることを誰にも相談できずに、自分の存在を肯定できずにいる若者
- など、このどれもが今、日本社会が、そして地域が抱えている『貧困』であり、これらの根底にあるのは「関係性の貧困」であると考えています。



『寄附の使い道』／居場所の運営・開設支援

①CSO・地域の方々でつくる“ほっ”とできる「子どもの居場所」運営・開設支援

「さが・こども未来応援プロジェクト」では、「子どもの居場所」を継続運営・開設したい佐賀県内の団体、質を高めたい団体に資金及び「こども食堂」等の実施に必要な食材等を助成しています。

「第1回さが・こども未来応援基金(さがっこ基金)」助成事業により、県内7件の「子どもの居場所運営・開設支援」などに総額70万円の助成を行い、「第2回さが・こども未来応援基金」では県内8件の「子どもの居場所運営・開設支援」や「子育て見守り隊事業」、「フードバンク立ち上げの為の人材育成事業」などに総額189万円の助成を行いました。

また、食材・文房具・おもちゃ・絵本・暖房器具、スタッフやボランティアの交通費など、それぞれが持ち寄っても足りない部分へ活用しています。

プロジェクトがスタートしたばかりの頃は佐賀県内に10ヶ所ほどしかなかった「子どもの居場所」も30ヶ所を超えるました。しかし、県内の子どもが歩いていける範囲に「子どもの居場所」があるという理想にはまだほど遠いのが現実です。



②CSOによる居場所の運営支援及び訪問支援とネットワークづくり



子どもの居場所を運営する方や、これから居場所を始めたい方などを対象とした、イベントや研修会の開催、サポート事業者から届く食材や資材のコーディネート、その他地域の子どもの支援に関わる団体へのヒアリング等を実施しています。

『エリアマネジメント』で遊休資源対策に取り組む

佐賀県内の空家数、空き家率はともに増加傾向にあり、平成25年には空家率12.8%、空家数43,300戸となっています。これは30年前の昭和58年と比較して、空家率で約2.4倍、空家数で約3.4倍となります。また、平成25年の空家数43,300戸のうちの約30%の13,300戸が「腐朽・破損あり」とされています。(さが空き家対策白書2018)さらに総務省統計局の「住宅・土地統計調査」において、昭和58年以降、佐賀県の空家総数は、平均120%



ずつ増加しており、平成30年では50,300戸(平成25年度比119%)となっています。今後も人口減少と少子高齢化、県外への移住人口の増加などで空家は増加傾向にあり、高齢化及び中山間地や臨海部等地理的要因などにより過疎化が進む地域コミュニティの持続可能性を高めるうえでは、不動産はもとより人的資源の活用も含めた「遊休資源のエリアマネジメント」が非常に重要な課題となっています。

昨年度に続き、定期的な佐賀「空き家」地域円卓会議を開催

平成29年度2月に開催した第1回佐賀「空き家」地域円卓会議に続き、平成30年度10月に第2回を開催しました。



空き家をテーマに、企業・行政・地域・学識経験者・メディア等 多様な主体がアイディアとネットワークを持ち寄り、様々な角度からの課題の共有と解決に向けた議論を繰り広げました。この会議により、空家は個人の問題ではなく、「地域の課題」であるという共通認識が生まれ、地域最適化のためのマッチングの仕組みが大切であるという今後の提案が出ました。



第2弾！佐賀「空き家」地域円卓会議

開催日:2018年10月13日(土)
会 場:TOJIN茶屋2F(佐賀市唐人二丁目5番12号)
テーマ:唐人町周辺の高齢化に伴う空き家問題に私たちは
どう取り組むのか～空き家活用の可能性～
論点提供者:空き家活用NPO
キャスト:自治会長、市議会議員、学識経験者、活用実践者、メディア



当のPORTA NOVAも隣接するクリークが崩壊し、放っておくと建物にまで影響が懸念される状態でした。そこで、ふるさと納税「佐賀県NPO支援」制度を活用し、このPORTA NOVAを街なか再生の拠点として再出発させ、空家・空地と地域がつながる街づくりシステムを構築するためのプロジェクトを実施しました。また、これまでのエリアマネジメントの取り組みや、空家利活用支援に関する情報等をまとめた「空家&コミュニティ共生白書」を作成しました。



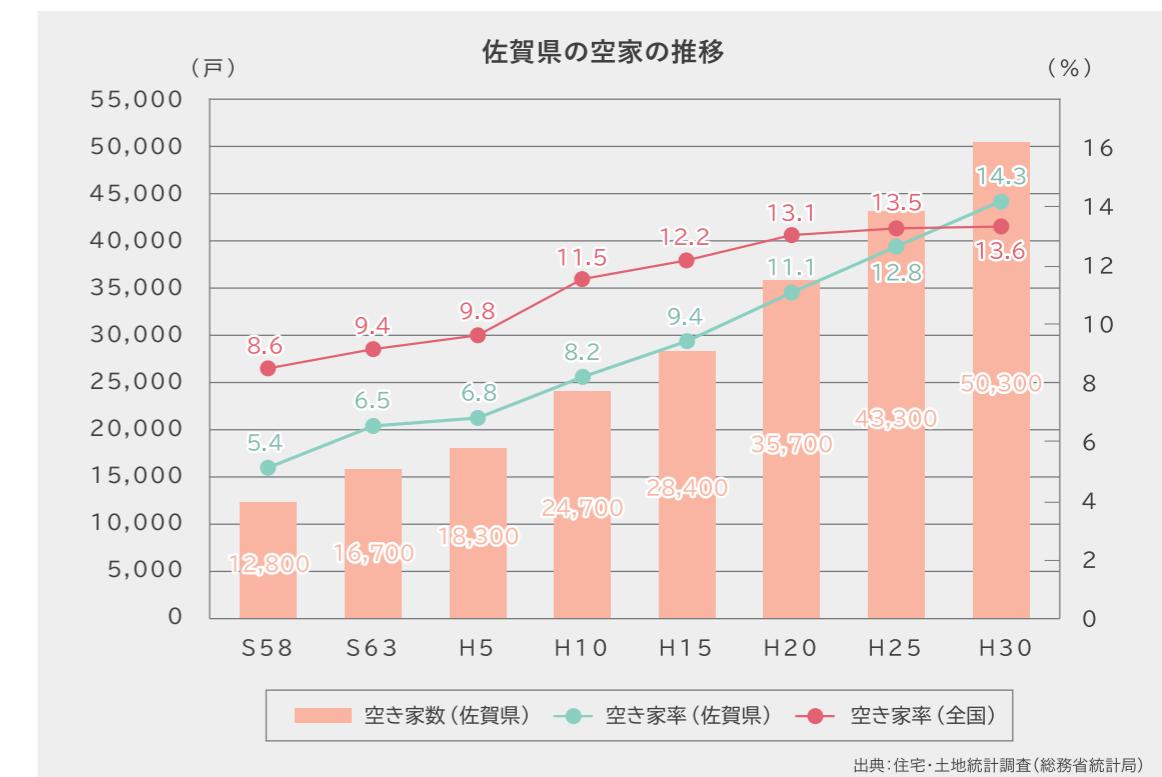
ふるさと納税「佐賀県NPO支援」 ガバメントクラウドファンディングに挑戦

平成29年、エリアマネジメント協議会による公募型空き家利活用プロジェクトで始動した「ゲストハウスPORTA NOVA」。その矢先の平成30年7月、西日本豪雨が発災。佐賀市街も、街なかに網目のように存在する水路(クリーク)を内包した土地、建物を中心に被害を受けました。



<改修ワークショップの様子>

<空家&コミュニティ共生白書>



災害緊急対応・復興支援活動で 地域防災力を高める



私たちは頻発する災害の被災者に対して、様々な支援を行ってきました。例えば「東日本大震災」のあと、非営利団体「ハッピーストック」による東北の親子を佐賀バルーンフェスタへ招待する事業や、宮城のドキュメント映画上映実行委員会による「架け橋 きこえなかった3.11」を上映、高校生の団体「glowes」による安田菜津紀フォトギャラリー「東北と私たちのはじまり」を開催しました。



熊本地震災害緊急支援 佐賀から元気を送ろうキャンペーン

平成28年4月14日夜、16日未明に発災した「熊本地震」に際しては、「佐賀から元気を送ろうキャンペーン」(県内30団体が登録)をただちに立上げ活動を開始しました。

4月16日フェイスブックなどのSNSで広く支援物資の提供を呼びかけ、554名の方から提供がありました。

4月17日には113名のボランティアによって仕分けされた救援物資20tが、トラック11台で現地に届けられました。

4月18日より「ボランティアバンク」を開設し、以後858名のボランティアを現地のボランティア団体に届けました。



「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)」を立ち上げました



災害時の初動対応充実へ 県、NPOなどと協定



災害時の連携・協力協定を結んだ佐賀県の山口祥義知事（前列左から4人目）と佐賀災害支援プラットフォームの岩永清邦委員長（同3人目）＝県庁

（佐賀新聞 2019年1月25日）

「熊本大地震」「岡山豪雨災害」「西日本豪雨災害」など、多発する災害に対して普段から地域の災害へ備えを行い、発災時には速やかな初動対応が取れるよう「佐賀から元気を送ろうキャンペーン」の構成団体から、日本レスキュー協会など更なるCSOをメンバーに加え「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)」(34団体)が発足し、当財団も構成メンバーとして参加しました。

平成31年1月には「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)」は佐賀県と「災害時の連携・協力に関する協定」を締結し、佐賀県が幅広く情報を提供し、「佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)」はノウハウや人脈を生かしていち早く人材や物資を集め、初動対応の充実につなげることを目指しています。

『ソーシャルビジネス創生ネットワークさが』の取組で、事業評価導入支援を実施しました

2015年7月、株式会社日本政策金融公庫 佐賀支店様、一般社団法人市民生活パートナーズ様、弊財団の3者で、『ソーシャルビジネスの育成及び振興支援に関する協定』を締結し、『ソーシャルビジネス創生ネットワークさが(創生ネットさが)』として活動しています。

これまで創業セミナー、相談会、クラウドファンディング、融資等の支援を実施してきましたが、今年度、より一層のソーシャルビジネスの発展を目的に、地域金融機関及びCSOに向けて『事業評価(ロジックモデル)導入支援連続研修』を実施しました。

ロジックモデルは、事業計画時や事業実行中のPDCAの参考指標として注目されています。



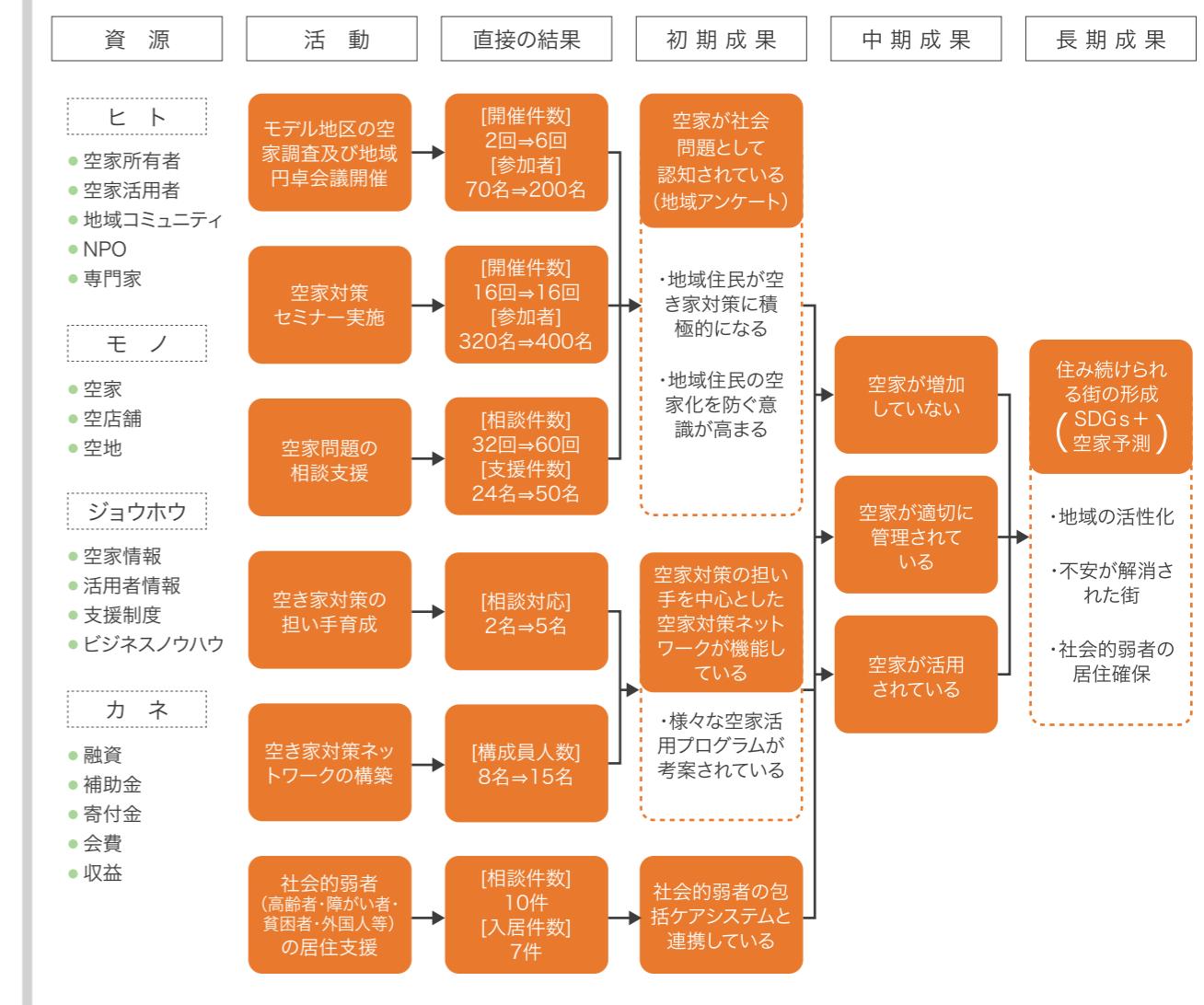
先進事例として全国の日本政策金融公庫に置かれています。



2018年11月から2019年4月にかけて全4回の連続研修と半年間の伴走支援を行いました。ソーシャルビジネスを『見える化』することで活動を前進させたいCSO・企業を対象としており、『社会的インパクト評価』や『成果目標設定』に有用とされている『ロジックモデル』について学び実践することを目的としています。

また、研修には、CSOだけでなく、地域金融機関(伴走支援者)も参加し、盛んに意見が交換されその後の融資・クラウドファンディング・新規事業開発などに活かされています。

ピックアップ! 研修成果 特定非営利活動法人 空家・空地活用サポートSAGAのロジックモデル



■ 参加者の声



特定非営利活動法人 空家・空地活用サポートSAGA

代表理事 塚原 功 氏

ミッションを法人内で改めて共有し、今後目指す方向性を確認するよい機会となりました。ロジックモデルを外部の方と一緒につくりあげることで、客観的な意見を取り入れることができ、やるべきことがより明確になりました。

長期成果から逆算して今やるべきこと、いつまでに何をやるべきかを考えようになり、今後の事業展開に役立っています。

モデルCSO・企業	伴走支援者
特定非営利活動法人 空家・空地活用サポートSAGA(佐賀市)	ソーシャルビジネス創生ネットワークさが ・公益財団法人 佐賀未来創造基金 ・一般社団法人 市民生活パートナーズ ・日本政策金融公庫 佐賀支店
特定非営利活動法人 アニマルライブ(有田町)	株式会社 佐賀共栄銀行 県内外の地域金融機関
合同会社 葉隠(佐賀市)	

2018年度の助成実績

株式会社 佐賀共栄銀行 第10期きょうぎん未来基金 プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① ATLETICO VIVO SAGA(佐賀市)	サッカーダンススクール事業と海外進出	100,000
② ハート笑美の会(みやき町)	施設訪問ボランティアの会	150,000
③ Greeting From さが(佐賀市)	フードバンクで共助社会づくり	190,000
④ ま・まんでい(小城市)	ま・まんでい 地域と親子つなぎ事業	100,000
⑤ 「みんなのおうち」運営委員会(神埼市)	みんなの食堂コミュニティサロン運営事業	160,000
合計:700,000		

荏原環境プラント株式会社 第1回荏原環境プラント「e-さが基金」プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① 浅海干潟環境学Lab(佐賀市)	東与賀干潟における塩生植物群落のハビタット評価	350,000
② 嘉瀬川流域軸(佐賀市)	佐賀県立森林公園をフィールドとした官民協働による水環境改善プロジェクト	498,725
③ 有明海再生機構(佐賀市)	市民と共に有明海を学び、生物の力を利用した有明海環境改善に取り組む	471,750
④ えこいく【佐賀環境フォーラム環境教育班】(佐賀市)	未来の環境リーダー育成事業	497,000
⑤ 佐賀の住まいを考える会 【佐賀大学理工学部都市工学科後藤研究室】(佐賀市)	さがの古民家活用支援プロジェクト	500,000
⑥ さがクリークネット(佐賀市)	街なかクリーク保全活用事業	1,000,000
⑦ ネイチャー佐賀(佐賀市)	市民、行政、企業等での情報の共有の「場」づくりと環境学習のグローバルな展開	716,400
⑧ NPO九州さがプロジェクト(佐賀市)	幕末佐賀の歴史を活かした佐賀城址の水辺の保全・育成イベント	620,000
⑨ ごみダイエット大作戦事業実行委員会(佐賀市)	ボランティア関連費用	1,000,000
⑩ (一財)日本環境衛生センター	兵庫小学校環境教育費用	1,485,000
⑪ 佐賀市エコプラザ(佐賀市)	施設管理機器	429,840
合計:7,568,715		

第1回「さが・こども未来応援プロジェクト」プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① Karatsu Mama Act(唐津市)	子育て見守り隊活動	100,000
② COOL BEAT DANCE SCHOOL(基山町)	基山こどもの家事業	100,000
③ 嬉野市民吹奏楽団(嬉野市)	嬉野市民吹奏楽団による子どもの居場所づくり	100,000
④ げんきな大地(佐賀市)	里山こども食卓アカデミー	100,000
⑤ のいちご会(伊万里市)	子ども食堂のテーブル・椅子の整備	100,000
⑥ 地域活性化いじめ撲滅プロレス実行委員会(佐賀市)	30年度「いじめについて考えよう」道徳の出張授業	100,000
⑦ てらこやあんのんだれでも食堂(佐賀市)	こども食堂事業	100,000
合計:700,000		

株式会社 佐賀新聞社 第1回「Gogoさがスポーツ基金」プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① VC鍋島(佐賀市)	未来へJUMP UP !! VC鍋島 !	90,000
② 鍋島少年剣道クラブ(佐賀市)	地域レベルでスポーツに親しむための活動	140,000
③ ATLETICO VIVO SAGA(佐賀市)	サッカーダンススクール事業	50,000
④ 森林公園小学生駅伝大会実行委員会(佐賀市)	森林公園小学生駅伝大会	170,000
合計:450,000		

第2回「さが・こども未来応援プロジェクト」プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① Karatsu Mama Act(唐津市)	子育て見守り隊活動	200,000
② poco a bocco(佐賀市)	食をめぐるシングルファミリーのリアルを発信するインタビュー記事作成事業	200,000
③ 白石町子育てサークルはぐはぐ(白石町)	子どものやってみたいを叶える場作り	120,000
④ とことんあそぶ集団 こんぺいとう(佐賀市)	大人が本気で遊び、みんなの安心できる場を作る!	200,000
⑤ 地域活性化いじめ撲滅プロレス実行委員会(佐賀市)	「伊万里市活性化いじめ撲滅チャリティプロレス大会」～伊万里市の子ども達と大人による伊万里市いじめゼロ宣言～	200,000
⑥ Greeting From さが(佐賀市)	フードバンク立ち上げに向けた人材育成及び基盤構築	400,000
⑦ 地域活性化いじめ撲滅プロレス実行委員会(佐賀市)	団体ホームページ作成に伴う管理者育成と外部に向けてのPRデザインの向上教育	372,224
合計:1,892,224		

鳥飼建設株式会社 「トリカイ人づくり応援基金プロジェクト」プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① ふるさと夢つなぎネットワーク(小城市)	三里地区活性化事業	100,000
② 日創研佐賀経営研究会(基山町)	日創研全国大会参加事業	300,000
③ 基山町商工会青年部(基山町)	基山町商工会青年部員事業所人材育成事業	300,000
④ 小城フットバスクラブ(小城市)	小城フットバス事業	100,000
⑤ 飛翔倶楽部たけお(武雄市)	飛翔倶楽部たけお 公演事業	300,000
⑥ 田澤記念館(鹿島市)	田澤記念館ユースカレッジ事業	200,000
⑦ ま・まんでい(小城市)	人育ちスキルアップ事業	200,000
合計:1,500,000		

分野指定寄付プログラムによる助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① さが・こども未来応援プロジェクト(佐賀市)	子どもの居場所づくり事業	598,598
合計:598,598		

2018年度の助成実績

事業指定助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① ぼっぼ・わーるど(鳥栖市)	子育て支援	116,000
合計:116,000		

事業型助成

助成団体名	助成事業名	助成金額(円)
① 佐賀から元気を送ろうキャンペーン(佐賀市)	熊本震災支援	160,000
② 鳥栖子どもミュージカル(鳥栖市)	鳥栖子どもミュージカル活動支援	13,710
③ よりみちステーション(武雄市)	子どもの居場所づくり	31,815
④ ぼっぼ・わーるど(鳥栖市)	子育て支援	3,688
⑤ 基山フューチャーセンターラボ(基山村)	基山村活性化事業	15,496
合計:224,709		

※ 事業型助成 総額+事務経費=事業型寄付振替額



平成30年2月9日 さがつくAWARD2018を開催しました

2018年度 会計報告

正味財産増減計算書

(単位:円)

(1) 経常収益	
基本財産運用益	
基本財産受取利息	750
特定資産運用益	
特定資産受取利息	147
寄付金振替額	
事業指定寄付振替額	32,626,801
分野指定寄付振替額	116,000
冠寄付振替額	3,190,822
事業型寄付振替額	10,218,715
基金応援寄付振替額	280,887
ふるさと納税寄付振替額	1,271,683
事業収益	17,548,694
佐賀CSOさいこう事業(佐賀県)	14,466,604
誘致CSO定着事業(佐賀県)	7,589,952
コレクティブインパクト事業(全国コミュニティ財団協会)	1,599,984
全国コミュニティ財団九州ブロック会議開催費(全国コミュニティ財団協会)	3,360,000
さが・こども未来応援プロジェクト事業(さが・こども未来応援プロジェクト)	1,150,000
CSO評価セミナー開催事業(非営利組織評価センター)	509,760
その他の事業収入	129,600
受取補助金等	127,308
国庫補助金	570,000
雑収入	570,000
受取利息	753,743
雑収入	85
経常収益 計	753,658
	48,418,045

(2) 経常費用	
事業費	
CSO等の資金確保のためのプログラム開発事業	44,897,445
CSO等に対する助成事業	5,109,306
CSO等に対する研修事業	19,350,916
寄付獲得事業	1,703,102
ボランティア活動事業	17,031,019
管理費 法人の管理運営に係る経費(管理費)	1,703,102
支出合計	3,495,286
当期経常増減額	48,392,731
	25,314

貸借対照表

(単位:円)

(1) 資産	(2) 負債
流動資産	流動負債
現金	未払金
預金	短期借入金
未収金	預り金
固定資産	仮受金
基本財産(県民の皆様からの寄付による設立時資産)	固定負債
特定資産(冠寄付受入預金)	固定負債
その他固定資産	負債合計
資産合計	
(3) 正味財産の部	
指定正味財産	0
一般正味財産	11,601,330
正味財産合計	
負債及び正味財産合計	24,433,663
	3,893,932
	28,327,595
	39,928,925